

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
大原簿記公務員専門学校小倉校	平成14年4月1日	光友直栄	〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町3-9-20 (電話) 093-551-0820				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人大原学園	昭和54年4月1日	安部 辰志	〒101-0065 東京都千代田区西神田1-2-10 (電話) 03-3291-0151				
目的	簿記、税理士、公認会計士に関連した高度な会計知識の修得を通じて、経済界を牽引する稀有な人材育成を目的とする。また、一般的に商業実務で必要とされる、マーケティング知識、パソコンスキルなどの修得も合わせて行う。						
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
商業実務	商業実務専門課程	経理本科2年制学科	平成16年2月17日文科 科学省告示17号	—			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1860	4890	1740	870	0	0
生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
80 人の内数	62 人の内数	4 人の内数	0 人の内数	4 人の内数			
学期制度	■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学業成績の判定は、優、良、可、不可の4種をもってこれを表す。			
長期休み	■夏季:7月下旬～8月下旬 ■冬季:12月上旬～1月上旬 ■春季:3月下旬～4月上旬		卒業・進級条件	平素の学習成績、各種検定資格及び学内試験ならびに出席状況を審査して決定する。			
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 ○無断欠席の場合、電話連絡 ○本人、保護者、担任による三者面談等により指導を行います。		課外活動	■課外活動の種類 ○ヨーロッパ研修 ○フレッシュマン研修 ○スポーツフェスティバル ■サークル活動: 有			
就職等の状況	■主な就職先、業界等 JAXA、イオン九州(株)、(株)富士ピー・エス、富士ソフト(株)、(株)クエスト、向陽電機(株)、(株)西鉄アカウンティングサービス、山口県商工会連合会、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、(株)日本ブレースメントセンター等 ■就職率 ^{※1} : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 ^{※2} : 82.3 % ■その他 就職者以外は主に税理士、会計士受験の学習を継続するために進学している学生です。 (平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報)		主な資格・検定等	日本商工会議所主催 簿記検定試験 全国経理教育協会主催 簿記検定試験 経済産業省基本情報技術者試験 経済産業省ITパスポート 日本ビジネス技能検定協会主催 漢字検定試験 日本電卓技能検定協会主催 電卓検定試験 税理士試験 公認会計士試験 等			
中途退学の現状	■中途退学者 4名 平成28年4月1日時点において 在学者 61名 平成29年3月31日時点において 在学者 57名 ■中途退学の主な理由 学習意欲低下、経済的事情、就職等		中退率	6.5 % (平成28年4月1日入学者を含む) (平成29年3月31日卒業者を含む)			
ホームページ	URL: http://www.o-hara.ac.jp						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先である一般事業会社(経理事務職)と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②商業実務分野における学修の中心となる会計知識、計数能力、マーケティング知識、情報パソコンスキルは勿論のこと、より高度な会計知識である、財務開示、財務分析などの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。
- ④当学園の教育課程の編成は一部の学科を除き学園本部が統括している。そのため教育課程編成委員会も各分野ごとに各校共通の組織を設置する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

①位置づけについて

教務部(課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

(ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。

(イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。

(ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全校の教育課程編成にも活用していく。

(エ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、就職本部長、教務部長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年3月31日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
高畑 一郎	大原学園 大原簿記学校	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	学内
堤 敦	大原学園 大原簿記学校	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	学内
中野 信男	大原学園 大原情報ビジネス専門学校	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	学内
羽深 義輝	大原学園 大原簿記学校	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	学内
児玉 紀裕	大原学園 大原法律専門学校	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	学内
村田 美保	大原学園 大原医療秘書福祉保育専門学校	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	学内
山本 浩之	大原学園 大原医療秘書福祉保育専門学校	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	学内
児玉 紀裕	大原学園 大原法律専門学校	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	学内
若井 浩美	大原学園 医療大宮校	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	学内
杉山 雅信	大原学園 大原情報ビジネス専門学校	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	学内
青柳 六郎太	一般財団法人 ICT経営パートナーズ協会	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	①
小林 寛三	一般財団法人 ICT経営パートナーズ協会	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	①
松村 剛	一般財団法人 日本フィットネス産業協会	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	①
水口 錠二	一般財団法人 日本医療報酬調査会	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	①
嶋田 芳男	東京家政学院大学	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	①
大塚 良一	東京成徳短期大学	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	①
岡本 正義	岡本正義税理士事務所	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
加藤 善孝	優成監査法人	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
田口 操	田口パートナーズ会計	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③

畑中 達之助	株式会社 さくらケーシーエス	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
今野 隆一	ジャパンシステム 株式会社	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
細田 昌幸	イオンリテール 株式会社	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
高橋 良	株式会社 ルネサンス	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
南方 慎治	株式会社 ルネサンス	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
千葉 真一	社会福祉法人 三井記念病院	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
後藤 康成	社会福祉法人 煌徳会	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
穴倉 一麻	社会福祉法人 八千代美香会 朋松苑	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
坂本 京子	社会福祉法人 幸友会 新鶴見にこにこ保育園	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
藤田 美樹	株式会社 こどもの森 まなびの森保育園勝どき	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
櫻本 正樹	東洋大学	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	②
鎌田 修広	株式会社 タフジャパン	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	③
西山 賢太郎	株式会社 コナカ	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
光友 直栄	大原学園 医療小倉校 校長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	学内
三好 一哉	大原学園 医療小倉校 教務部長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	学内
瀬戸 孝一	大原学園 小倉校 課長代理	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	学内
田中 義一	田中義一税理士事務所 税理士	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	③
三浦 慎司	イオン九州株式会社イオン八幡東店 人事総務課長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催。

第1回：5月「前年度の教育成果の振り返りと今後の取り組み」

第2回：7月「今年度の取り組みに関する報告・課題整理、次年度以降の教育内容に関する見直し」

(開催日時)

[小倉校 教育課程編成委員会]

第1回 平成28年5月13日 18:00～19:00 第2回 平成28年5月21日 13:30～15:00

[学園本部教育課程編成委員会]

第1回 平成28年5月21日 13:30～15:00 第2回 平成28年7月23日 11:00～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

①今年度の教育課程編成委員会にあたり第1回委員会を開催。教育内容全般に対して意見を頂くが、特に就職内定後に行なう「マーケティング」「プログラム実習」「システム設計」「経理実務演習」などの授業・実習科目では、マーケティング技術、プログラム設計、会計基準、税法などに関する最新情報と実務での活用方法、顧客ニーズの捉え方などを企業等の委員より情報提供頂く。

②委員の意見に基づき、カリキュラム・教材および実習内容に取り入れるための改定を進める。特に入社1年目～3年目程度の社員に各業界で求められる実践的なスキルを授業に取り入れる。

■ マーケティング → 「STPの導入、PEST分析の追記、3C・4P・SWOT・STP分析などの分析方法の導入検討」

■ プログラム実習、システム設計 → 「CSS、Java Script等項目の追加、セキュリティ関連知識の項目追加」

■ 経理実務演習 → 「実務例を追記した指導マニュアルの改定、税制改正に伴う会計処理の変更、会計と税法の相違点を追記」

③上記②の改定内容は、第2回委員会にて確認を行い、今年度の教育課程編成を完了させる予定である。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ①商業実務分野における実習・演習は、教育社会福祉分野、工業分野等の分野と異なり、企業等との連携の下、学内で行なわれる学習科目が多いことを考慮して、実習・演習の組立を行なう。
- ②企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。
- ③企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

マーケティング、プログラム実習、システム設計、経理実務演習の授業運営に関して企業等と協定書を締結、打合せを行い、下記の4点について講義内容の質向上のために連携している。

- ① 実習授業内容構築へのサポート
- ② 当該実習授業における評価ポイントの確認
- ③ 授業方法に関する教員への指導
- ④ 学生の学修習熟状況の評価

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
マーケティング	商業実務分野の実務において、様々な職種に幅広く求められるマーケティングの基礎知識修得を、企業等との連携により、より実践的に修得することを目的として実習を行なう。 実習においては、エリアマーケティングを中心に学習を進めていく。	イオンリテール株式会社
システム設計	実務で必要とされるシステム設計の知識習得を目的とする。システム化提案のためにシステム構築およびドキュメント作成を学ぶ。	ジャパンシステム株式会社
プログラム実習	プログラミングに関する知識習得を目的とする。機能・操作・性能を考慮したプログラムを制作する。	ジャパンシステム株式会社
経理実務演習	商業実務分野の実務において、経理職および事務職に求められる、基礎知識および事務手続きを、企業等との連携により、より実践的に修得することを目的として講義・演習を行なう。 演習においては、証憑書類・帳簿・申告書等の作成を中心に行う。	山一雄税理士事務所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。

- ①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
- ②大学教授等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施
- ③学内に設置される附帯教育講座を利用した自己啓発

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

商業実務分野の指導に必要な専攻分野における実務に関する研修等および指導力の修得・向上のための研修等について、学内において下記の教員研修会を開催した。詳細は別紙参照のこと。

- ①イオンリテール(株)による実務における具体的な題材をテーマにした、マーケティング実務および指導力研修会の実施
・・・平成27年7月24日
- ②ジャパンシステム(株)によるシステム構築・設計・開発・運用の具体的な事例を題材とした、情報プログラミング講義および指導力研修会の実施
・・・平成27年8月4日
- ③大学教授による財務会計、管理会計分野に関する最新会計知識習得および新分野に関する座学と実務の乖離をテーマにした、研修会の実施
・・・平成27年9月19日、9月30日、3月19日、3月23日
- ④(株)ルネサンス、(有)セブンスーズによるスポーツ実習運営に関する研修の実施
・・・平成27年6月22日、6月23日、6月24日、6月25日
- ②指導力の修得・向上のための研修等

同上

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

昨年同様、下記のとおり教員研修を計画実施している。詳細は別紙参照のこと。

- ①イオンリテール(株)による実務におけるマーケティング・分析・企画立案ならびにプレゼン手法の知識および講義ポイントの研修実施。
・・・平成28年7月23日
- ②山口一雄税理士事務所による「経理職・事務職」に必要な業務知識、指導ポイント、実務を例にした実践的な内容をテーマにした、経理実務および経理事務指導力研修会の実施。
・・・平成28年8月1日
- ③ジャパンシステム(株)によるシステム開発における要件定義・設計のポイント、システムの機能性・信頼性保守評価に関する知識および指導ポイント、企業内での研修事例を用いた指導力向上研修。
・・・平成28年8月4日
- ④大学教授による財務会計、管理会計分野に関する最新会計知識習得および新分野に関する座学と実務の乖離をテーマにした、教員研修会の実施。
・・・平成28年9月17日、9月24日、平成29年3月18日、3月22日
- ⑤(株)ルネサンス、(有)セブンスーズによるスポーツ実習運営に関する研修の実施。
・・・平成28年6月15日、6月16日、8月29日、9月16日
- ②指導力の修得・向上のための研修等

同上

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員会を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。
(2) 学校運営	①運営方針は定められているか。
(3) 教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。
(4) 学修成果	①就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。
(5) 学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。
(6) 教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。
(7) 学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行なわれているか。
(8) 財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。
(9) 法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。
(11) 国際交流	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

平成25年度より学校関係者評価委員会を組織し、学校関係者評価を開始した。今年度は卒業生の社会適応能力や在校生のコンプライアンスについての教育導入等、多くの意見をいただいたため、次年度はコミュニケーション能力、組織への適応について、日々の学生指導においてこれまで以上に強く意識していくことを確認した。クラスでの担任の指導はもちろんのこと、全員参加の各種学校行事やクラブ活動・ボランティア活動を通じて、社会適応能力を高める環境を積

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
山下訓	山口大学 経済学部 准教授	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
田中義一	田中義一税理士事務所 税理士	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
辰巳和正	辰巳和正法律事務所 弁護士	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
内田 真弓	イオン九州株式会社 人事教育部 採用マネジャー	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
三浦 慎司	イオン九州株式会社イオン八幡東店 人事総務課長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
石井孝治	広島総合社会保険労務士法人 代表	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	企業等委員
秋岡美登恵	日本診療情報管理士会 評議員	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
山中千佳子	社会医療法人財団 池友会 新小文字病院 診療情報管理室 係長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
小関 浩文	独立行政法人労働者健康福祉機構 九州労 災病院門司メディカルセンター地域医療連携 室 課長	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	企業等委員
光友 直栄	大原学園 小倉校 校長	-	事務局
三好 一哉	大原学園 小倉校 教務部長	-	事務局
瀬戸 孝一	大原学園 小倉校 課長代理	-	事務局

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() ()

<http://www.o-hara.ac.jp/about/jissen/>

7月末公表予定

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ① 実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。
- ② また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。
- ③ 情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	①学校の概要 ②目標・方針・特色 ③所在地、連絡先
(2) 各学科等の教育	①カリキュラム、時間割、目指す資格
(3) 教職員	各学科の担当教員紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	各学科の実習紹介
(5) 様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学習や学校生活に対する不安解消(先輩の声)
(7) 学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等の紹介
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	留学生の募集
(11) その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

<http://www.o-hara.ac.jp/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 経理本科2年制学科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			簿記原理	簿記の基本原理の理解を目的とする。個人商店を前提とした複式簿記の基本原則を学ぶことで簿記の基本原則を理解させる。	1①	30		○			○		○		
○			簿記通論	個人商店を前提とした会計処理方法の習得を目的とする。一般的な商取引に対する会計処理、簿記の基礎にある初歩的な会計理論を学ぶ。	1①	30		○			○		○		
○			3級総合	簿記3級検定合格程度の計算技術の習得を目的とする。入門レベルではやや難しい会計処理を問題演習を通じて学ぶ。	1①	60			○		○		○		
○			商業簿記論	基本的な財務報告書類の作成方法の習得を目的とする。決算整理を中心とした会計処理および勘定形式の報告書類作成方法を学ぶ。	1②	60		○			○		○		
○			総合原価計算論	工企業を前提とする会計処理の習得を目的とする。伝統的な総合原価計算の会計処理を中心に一部、個別原価計算についても学ぶ。	1②	60		○			○		○		
○			2級総合	簿記2級検定合格程度の会計知識と計算技術の習得を目的とする。商企業・工企業の複雑な会計処理を問題演習を通じて学ぶ。	1②	90			○		○		○		
○			漢字	日常的に利用する漢字能力を身に付けることを目的とする。ビジネスで一般に使用される熟語は勿論のこと四字熟語、慣用句なども学ぶ。	1②	30		○			○		○		
○			パソコン実習Ⅰ	MOS (Excel) 試験に向けた実技能力向上を目的とする。スピード、正確性を向上させるトレーニングを行う。	1③ 2①	90 120				○	○		○		
○			電卓	電卓技能の向上を目的とする。企業内でも多く活用されている電卓のスピード、正確性を高める実技練習を行う。	2①	60			○		○		○		
○			ビジネスマナー	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。電話対応、接客、接遇などの基本ルールを学ぶ。	2②	90			○		○		○		
○			ハードウェアⅠ	ハードウェアに関する基礎的な知識習得を目的とする。コンピュータの構成部品である電気・電子回路の考え方を学ぶ。	1②	90		○			○		○		
○			ソフトウェアⅠ	ソフトウェアに関する基礎的な知識習得を目的とする。コンピュータを管理するソフトウェアについて学ぶ。	1②	90		○			○		○		
○			基本情報総合	情報技術やプログラム設計、開発の一般的な知識習得を目的とする。システムの内部仕様に基づいて、プログラムの設計や開発をするために必要な知識を学ぶ。	1②	60			○		○		○		
○			金融商品論	ファイナンシャルプランニング (以降FPとする) の知識習得を目的とする。FPで利用される金融資産および運用方法について学ぶ。	1②	90		○			○		○		
○			相続税法概論	「相続税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。財産評価を中心とした税法理論を学ぶ。	1②	90		○			○		○		

○	販売事務管理	販売実務で必要とされる事務管理を習得する。	2②③	60			○	○	○		
○	マーケティング	商業実務分野の実務において、様々な職種に幅広く求められるマーケティングの基礎知識修得を、企業等との連携により、より実践的に修得することを目的として実習を行なう。 実習においては、エリアマーケティングを中心に学習を進めていく。	2②③	120			○	○	○	○	
○	プレゼンテーション実習	社会情勢に関するテーマに関して客観的データをまとめ発表することによる研究力・発表力を習得する	2②③	150				○	○	○	
○	プログラミング	プログラミングに関する知識や各種言語の基礎知識を習得する	2②③	60			○		○	○	
○	システム設計	実務で必要とされるシステム設計の知識習得を目的とする。システム化提案のためにシステム構築およびドキュメント作成を学ぶ。	2②③	120			○		○	○	○
○	プログラム実習	プログラミングに関する知識習得を目的とする。機能・操作・性能を考慮したプログラムを制作する。	2②③	150					○	○	○
○	法人税法 基礎	「法人税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。所得の算定を中心とした税法理論を学ぶ。	2②③	150			○		○	○	
○	法人税法 応用	「法人税法」「租税特別措置法」「国税通則法」に基づいた計算技術習得を目的とする。所得の算定を中心とした処理方法を学ぶ。	2②③	120			○		○	○	
○	法人税法 演習	「法人税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。税額控除を中心とした税法理論を学ぶ。	2②③	60				○	○	○	
○	相続税法 基礎	「相続税法」「租税特別措置法」「国税通則法」に基づいた計算技術習得を目的とする。財産評価を中心とした処理方法を学ぶ。	2②③	150			○		○	○	
○	相続税法 応用	「相続税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。税額控除を中心とした税法理論を学ぶ。	2②③	120			○		○	○	
○	相続税法 演習	「相続税法」「租税特別措置法」「国税通則法」に基づいた計算技術習得を目的とする。税額控除を中心とした処理方法を学ぶ。	2②③	60				○	○	○	
合計			63科目		7,500単位時間(単位)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
(試験) 1. 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によってこれを定める。ただし、授業科目によっては、その他の方法で査定することができる。 2. 試験には定期試験、追試験及び再試験等がある。追試験は、やむを得ない事故等により定期試験を受けなかった者に対して行い、再試験は、受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。 3. 追試験及び再試験は、本校において必要と認めた場合に限りこれを行う。 (学業成績) 1. 学業成績の判定は、優、良、可、不可の4種をもって表し、次のとおりとする。 (1) 優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とし、優、良、可を合格、不可は不合格とする。 (卒業) 1. 本校に在学し、1,860時間の授業時間数を履修し、かつその該当する所定の授業科目について合格に達して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。		1学年の学期区分	3期
		1学期の授業期間	14週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。